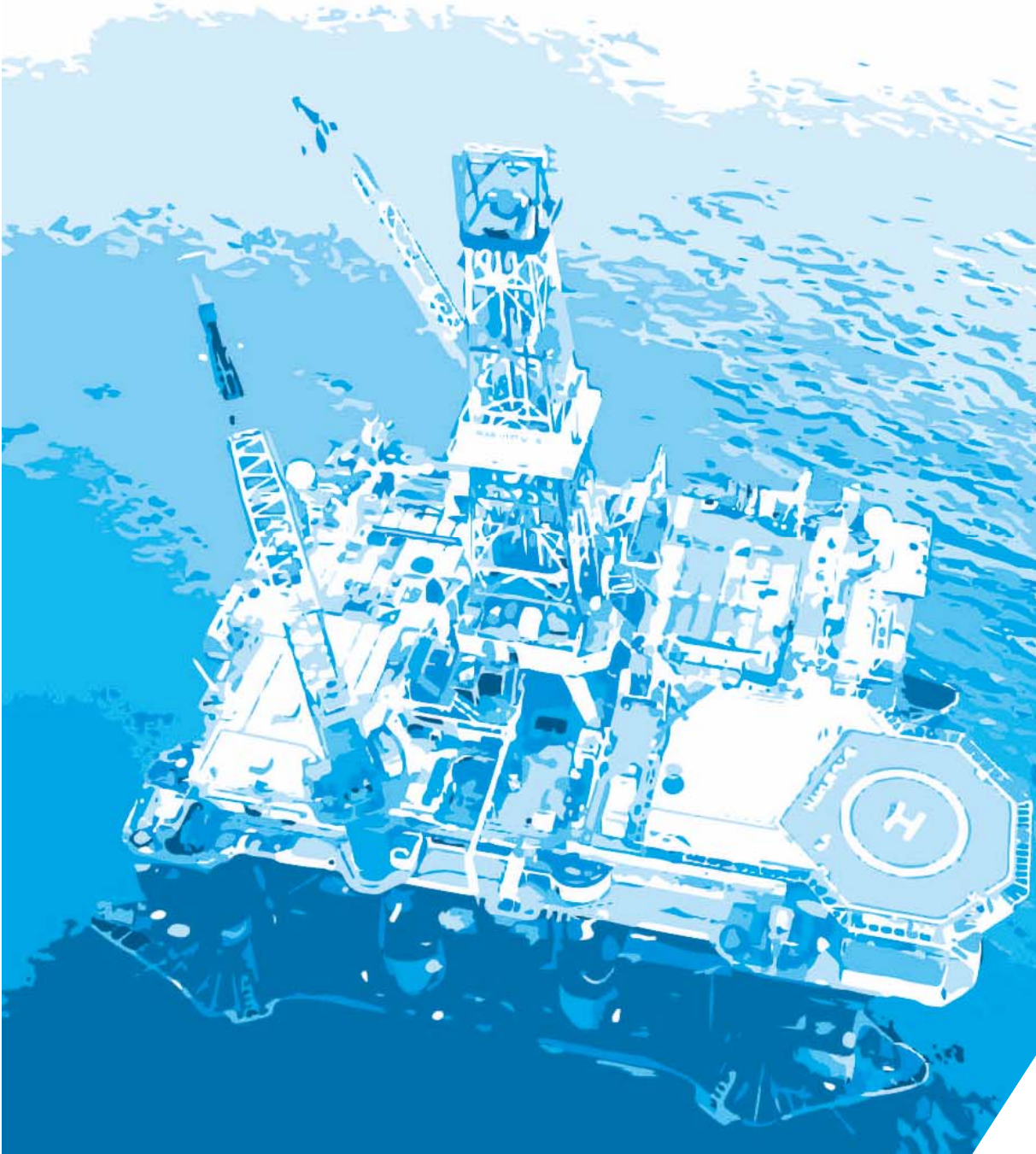


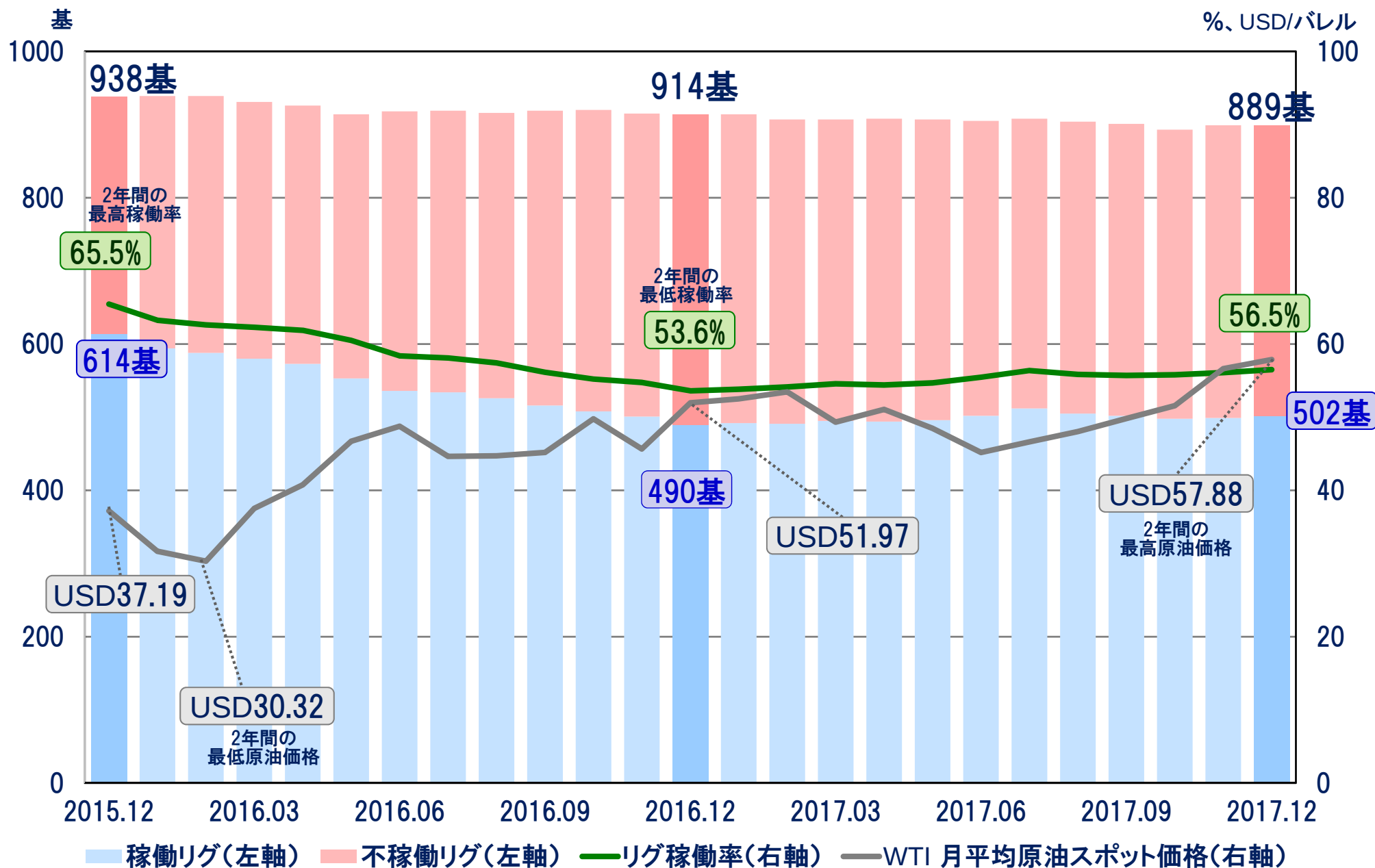


2018年3月期 第3四半期 決算説明資料

2018年2月7日開示

1.マーケットレビュー

原油価格とリグ数・稼働率の推移



主要海域別リグ稼働状況

2017年12月時点

世界全体

↓ 889基(-25基)
↑ 502基(+12基)
↑ 56.5%(+2.9P)

北西ヨーロッパ

↓ 101基(-6基)
↑ 58基(+3基)
↑ 57.4%(+6.0P)

地中海・黒海

↑ 33基(+2基)
↓ 17基(-1基)
↓ 51.5%(-6.6P)

メキシコ湾 米国側

↓ 95基(-10基)
↑ 36基(+1基)
↑ 37.9%(+4.6P)

メキシコ湾 メキシコ側

↓ 48基(-1基)
↓ 26基(-3基)
↓ 54.2%(-5.0P)

中東

↑ 175基(+4基)
↑ 118基(+3基)
↑ 67.4%(+0.1P)

極東

↑ 61基(+3基)
↓ 38基(-3基)
↓ 62.3%(-8.4P)

インド洋

↑ 52基(+1基)
↓ 47基(-2基)
↓ 90.4%(-5.7P)

東南アジア

↑ 116基(+3基)
↑ 62基(+18基)
↑ 53.4%(+14.5P)

南米

↓ 88基(-9基)
↓ 43基(-8基)
↓ 48.9%(-3.7P)

西アフリカ

↓ 64基(-11基)
↑ 29基(+3基)
↑ 45.3%(+10.6P)

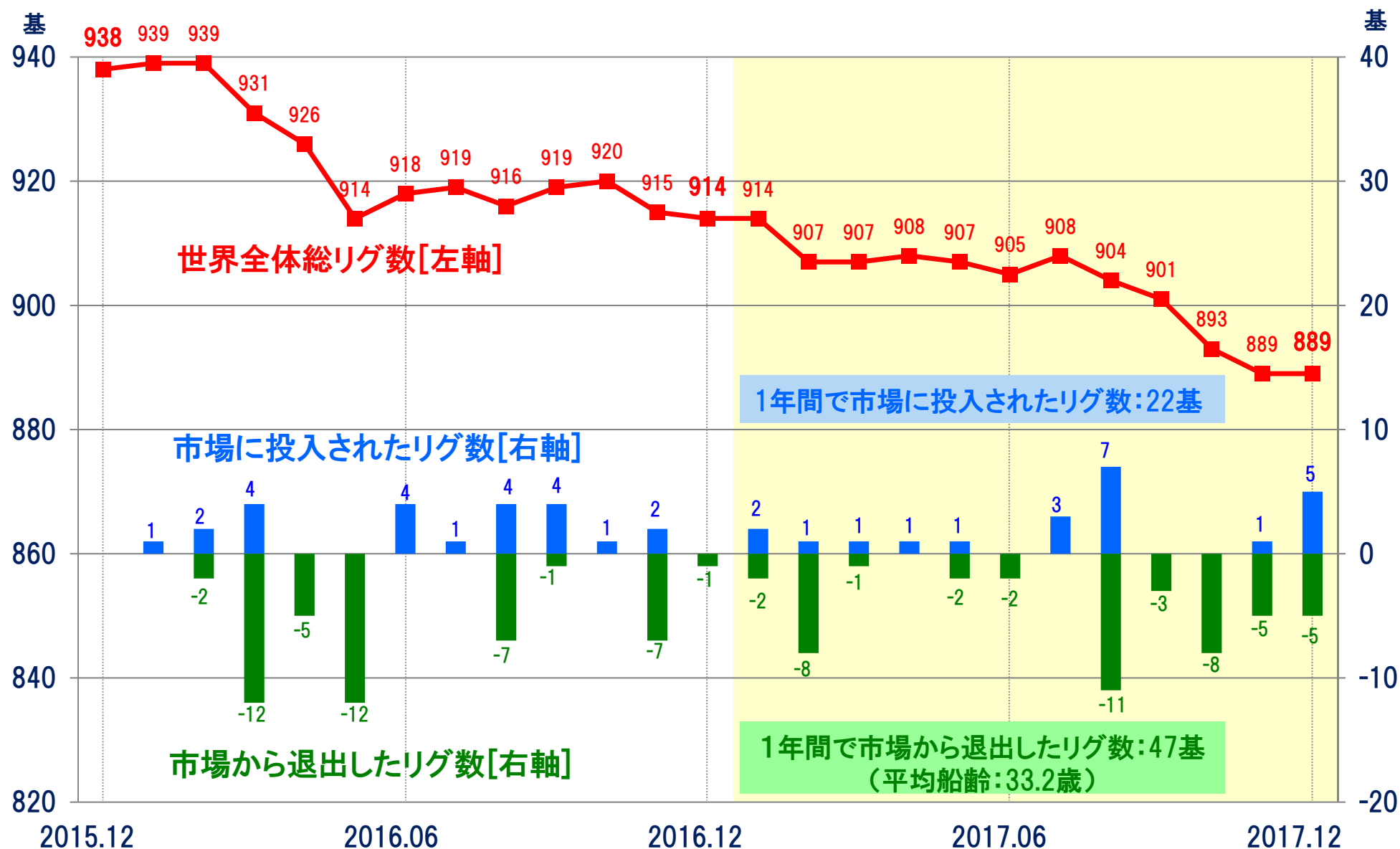
その他(カスピ海等)

↓ 56基(-1基)
↑ 28基(+1基)
↑ 50.0%(+2.6P)

稼働海域

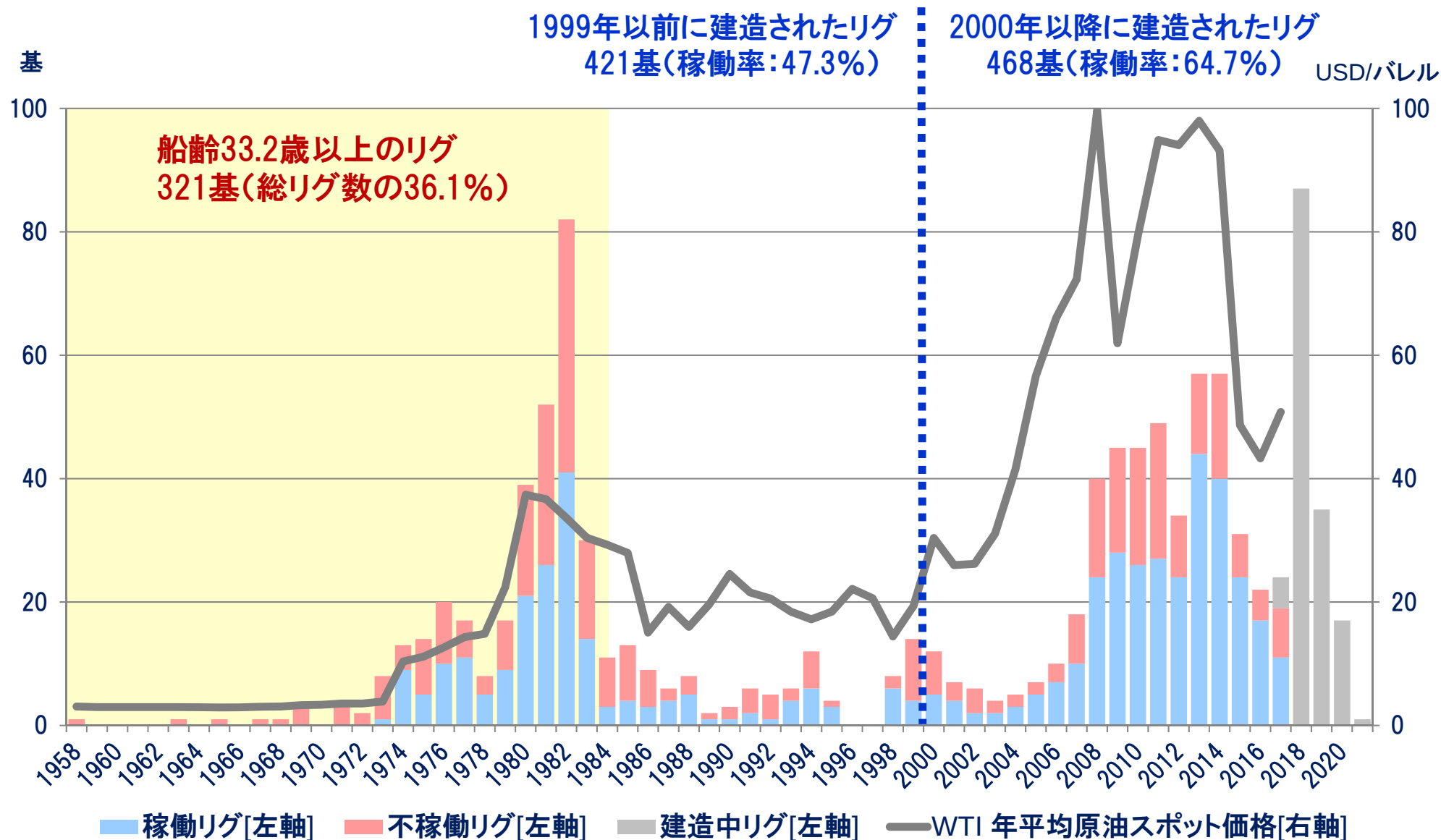
上段:総リグ数(前年同期比)
中段:稼働リグ数(前年同期比)
下段:リグ稼働率(前年同期比)

総リグ数とリグ数増減の推移



原油価格と建造年別リグ数の推移

2017年12月：総リグ数889基、建造中リグ数145基

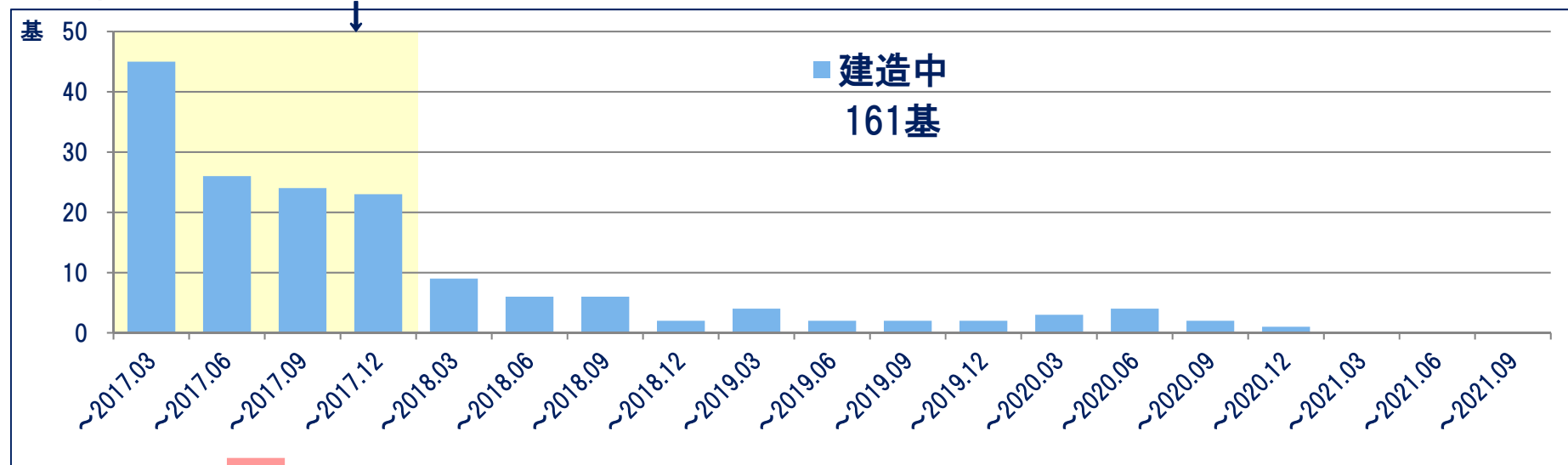


延期されるリグの完成引渡時期

建造中リグ(2016年12月時点)161基の完成引渡予定日の動向

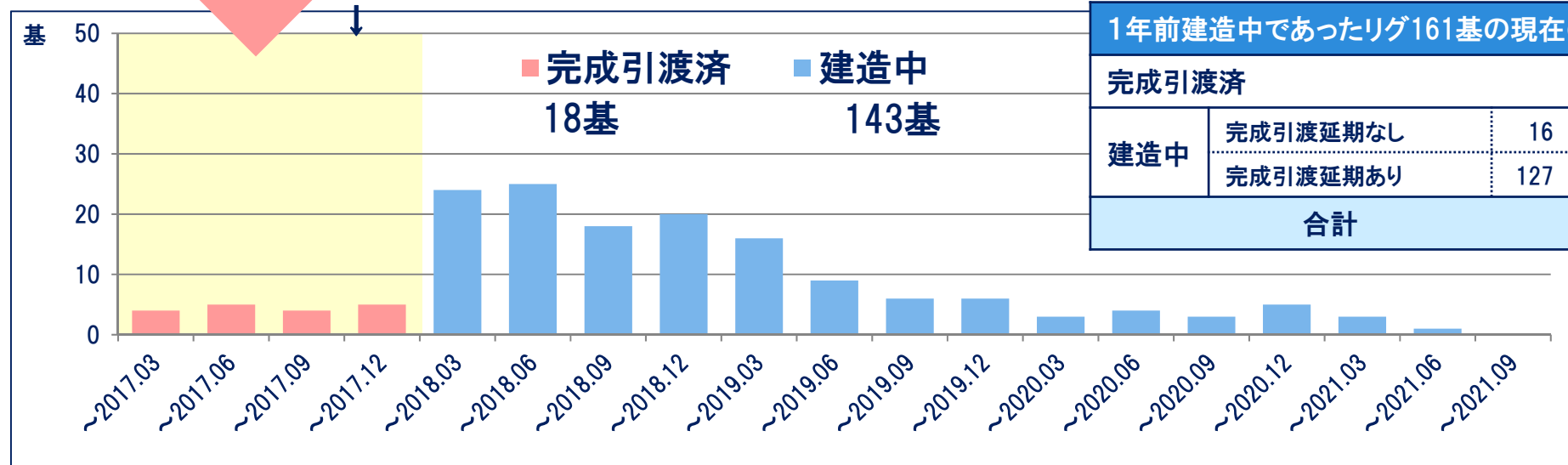
2016年12月

2017年12月までに完成し、引き渡される予定であったリグ:118基



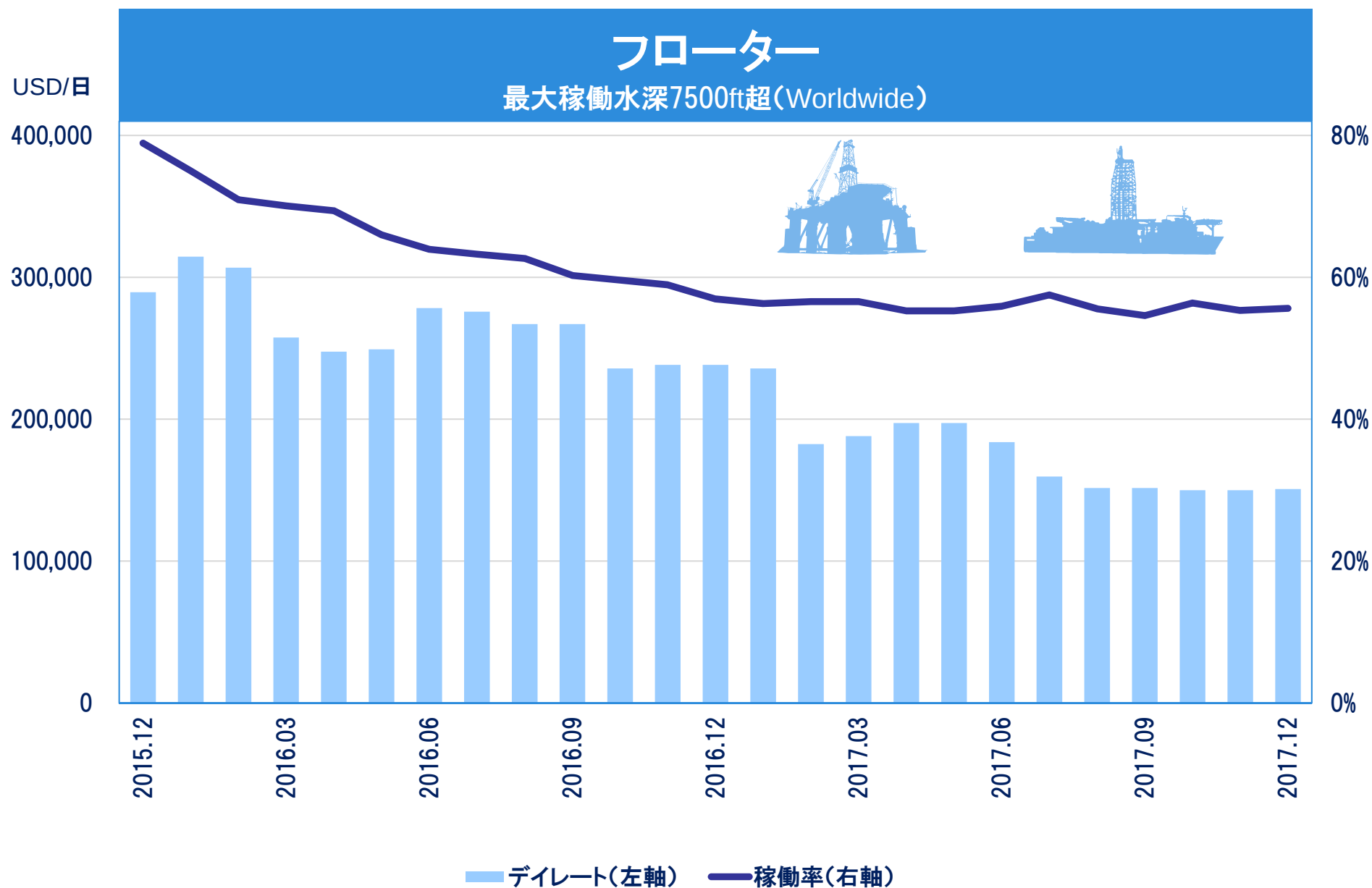
2017年12月

2017年12月までに完成し、引き渡されたリグ:18基

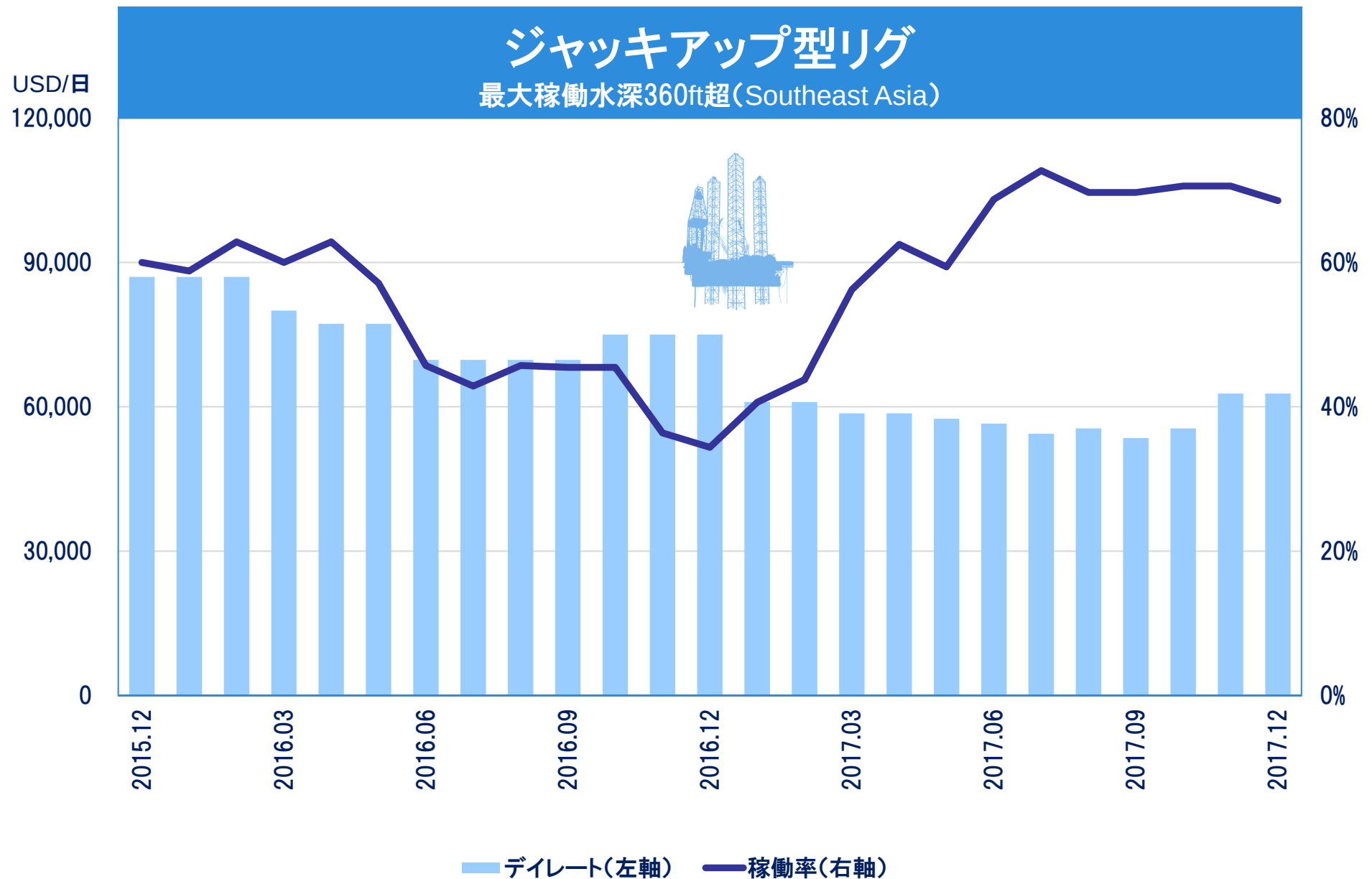


1年前建造中であったリグ161基の現在の状況			
完成引渡済			18
建造中	完成引渡延期なし	16	143
	完成引渡延期あり	127	
合計			161

フローターのデイレートと稼働率推移



ジャッキアップ型リグのデイレートと稼働率推移



2. 2018年3月期第3四半期 決算概要

新たに操業を開始した海洋掘削リグ2基



セミサブ型リグ
HAKURYU-5

12月下旬からマレーシア海域においてMDC社と掘削契約を締結したPetronnic社に対し、掘削業務サービスを提供。



ジャッキアップ型リグ
SAGADRIL-1

12月下旬に中東に向けて移動し、1月上旬から作業を開始。
(顧客名や操業海域の詳細については顧客の要望により非開示)

当社グループ運用リグの状況

2017年12月31日時点



HAKURYU-12

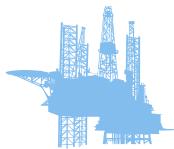
作業中
[カタール沖]



ちきゅう

JAMSTEC所有

保守・整備
[静岡県 清水]



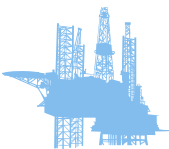
SAGADRIL-1

移動中
[中東]



HAKURYU-5

作業中
[マレーシア沖]



SAGADRIL-2

待機、保守・整備
[アラブ首長国連邦]



HAKURYU-11

作業中
[マレーシア沖]



HAKURYU-14

建造中
(2018年1月31日完成)
[シンガポール]



HAKURYU-15 仮称

建造中
[シンガポール]



HAKURYU-10

作業準備中
[シンガポール]

リグフリースト操業実績

2018年3月期		1Q			2Q			3Q		
		4	5	6	7	8	9	10	11	12
	HAKURYU-5				Gazpromneft社 [ロシア]					MDC社 [マレーシア]
	NAGA 1							売却		
	SAGADRIL-1									[中東]
	SAGADRIL-2									
	HAKURYU-10									
	HAKURYU-11							Sapura E&P社 [マレーシア]		
	HAKURYU-12							NOC社 [カタール]		
	ちきゅう		JMH社 [日本]				JAMSTEC [日本]			

操業
 科学掘削
 待機、保守・整備

連結損益計算書(前年同期比)



単位:百万円 (百万円未満切捨て)	2017年3月期 第3四半期	2018年3月期 第3四半期	増減	増減率
売上高	13,025	15,228	+2,203	+16.9%
売上原価	16,831	17,715	+884	+5.3%
販売費及び一般管理費	1,830	1,832	+1	+0.1%
営業利益	△5,636	△4,319	+1,317	-
営業外収益	259	199	-60	-23.2%
営業外費用	492	553	+60	+12.4%
経常利益	△5,868	△4,672	+1,195	-
特別利益	-	-	-	-
特別損失	22	132	+110	+479.6%
税金等調整前四半期純利益	△5,891	△4,805	+1,085	-
法人税等	319	678	+358	+111.9%
非支配株主に帰属する四半期純利益	99	214	+115	+115.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益※	△6,311	△5,698	+612	-
1株当たり四半期純利益(円)	△350.62	△316.60	+34.02	-

「HAKURYU-5」	+2,567百万円
「掘削技術」	+1,144百万円
「ちきゅう」	+718百万円
「HAKURYU-12」	+713百万円
「HAKURYU-10」	-1,629百万円
「NAGA 1」	-667百万円
「HAKURYU-11」	-579百万円

「掘削技術」	+1,063百万円
「HAKURYU-12」	+787百万円
「HAKURYU-11」	-341百万円
「NAGA 1」	-320百万円
「SAGADRIL-2」	-187百万円
「SAGADRIL-1」	-156百万円

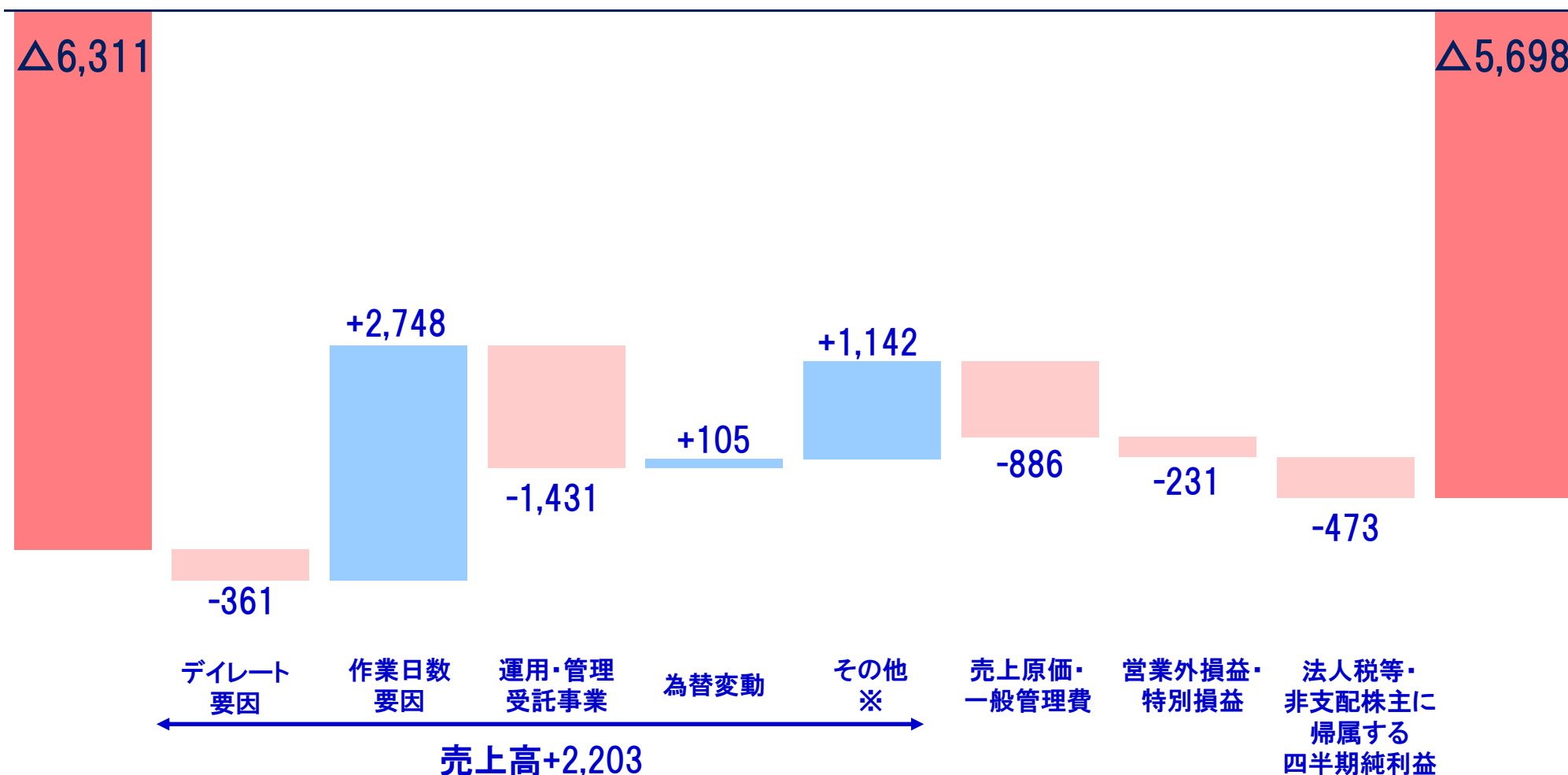
期中平均為替レート	
2017年3月期3Q	108.96円/USD
2018年3月期3Q	111.56円/USD

※以下、本資料では「四半期純利益」と略します。

四半期純利益の増減分析(前年同期比)



単位:百万円



2017年3月期
第3四半期
四半期純利益

※売上高その他+1,142の要因
「掘削技術」+1,144、ほか

2018年3月期
第3四半期
四半期純利益

連結貸借対照表(前期末比)

単位:百万円 (百万円未満切捨て)	2017年 3月期末	2018年3月期 第3四半期末	増減	増減率		
流動資産	49,559	47,041	-2,517	-5.1%	有価証券 未成工事支出金 未収入金 営業未収入金 現金・預金	-3,000百万円 -1,245百万円 +642百万円 +573百万円 +535百万円
有形固定資産	29,121	28,114	-1,006	-3.5%	減価償却 建設仮勘定 機械装置取得	-2,386百万円 +775百万円 +652百万円
無形固定資産	188	173	-15	-8.3%		
投資その他	1,351	1,422	+70	+5.2%		
資産合計	80,221	76,751	-3,469	-4.3%	前受金 未払費用 未払法人税等	+3,081百万円 +356百万円 +275百万円
流動負債	17,290	21,383	+4,092	+23.7%	長期借入金 社債	-1,659百万円 -480百万円
固定負債	33,107	31,005	-2,102	-6.3%		
負債合計	50,397	52,388	+1,990	+4.0%		
純資産	29,823	24,363	-5,460	-18.3%	四半期純利益	-5,698百万円
負債・純資産合計	80,221	76,751	-3,469	-4.3%		
自己資本比率	36.2%	30.6%	-5.6P	-		

3. 2018年3月期 業績予想

リグフリート操業計画(前回発表:11月8日)

2018年3月期		1Q			2Q			3Q			4Q		
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	HAKURYU-5				Gazpromneft社 [ロシア]						MDC社 [マレーシア]		
	NAGA 1								売却				
	SAGADRIL-1										[中東]		
	SAGADRIL-2												[中東]
	HAKURYU-10											NOC社 [カタール]	
	HAKURYU-11							Sapura E&P社 [マレーシア]					
	HAKURYU-12									NOC社 [カタール]			
	HAKURYU-14			建造(2018年1月末完成引渡し予定) [シンガポール]								慣熟訓練 操業準備	
	ちきゅう		JMH社 [日本]						JAMSTEC [日本]				

契約済
 受注見込み
 科学掘削
 待機、保守・整備

(注) 契約期間中でも、整備工事等のためにリグの稼働を中断させることがあります
 顧客先の正式社名は巻末の略語集参照

リグフリート操業計画(今回発表:2月7日)

2018年3月期		1Q			2Q			3Q			4Q		
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	HAKURYU-5				Gazpromneft社 [ロシア]						MDC社 [マレーシア]		
	NAGA 1								売却				
	SAGADRIL-1										[中東]		
	SAGADRIL-2												[中東]
	HAKURYU-10										NOC社 [カタール]		
	HAKURYU-11							Sapura E&P社 [マレーシア]					
	HAKURYU-12							NOC社 [カタール]					
	HAKURYU-14				建造(2018年1月末完成引渡し) [シンガポール]							慣熟訓練 操業準備	
	ちきゅう		JMH社 [日本]						JAMSTEC [日本]				

契約済
 受注見込み
 科学掘削
 待機、保守・整備
 受注活動中

(注) 契約期間中でも、整備工事等のためにリグの稼働を中断させることがあります

顧客先の正式社名は巻末の略語集参照

斜線部分: 前回発表操業計画からの主な見直し箇所

通期連結業績予想要約

単位:百万円 (百万円未満切捨て)	5月11日発表	2月7日発表	増減	増減率
売上高	21,385	21,385	0	0.0%
営業利益	△6,841	△6,841	0	—
経常利益	△7,555	△7,555	0	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	△8,592	△8,592	0	—

《5月11日発表期初計画との比較》

「HAKURYU-5」、「HAKURYU-10」及び「HAKURYU-11」の新規掘削工事を受注したことなどにより増収増益となるものの、第4四半期の受注を目指していた「HAKURYU-11」の掘削工事案件が見込めなくなったこと、「SAGADRIL-2」、「ちきゅう」商業掘削案件の操業日数が減少したこと、及び「NAGA 1」を売却したことなどにより減収減益となったため、5月11日発表の業績予想を据え置く。

第4四半期の想定為替レートは110円/USD(前回から変更なし)

4. 四半期連結財務諸表に関する注記事項

ジャッキアップ型リグ「HAKURYU-14」の取得

◆ 取得に至るまでの経緯

2014年9月25日

東銀リース㈱と、プレミアムクラスの新ジャッキアップ型リグ2基(「HAKURYU-14」及び「HAKURYU-15」)をリース方式で運用することを目的とした共同プロジェクトを進めることで合意。10月31日「リース方式による海洋掘削リグ運用プロジェクト推進合意に関するお知らせ」を適時開示。
「HAKURYU-14」の完成引渡予定は2016年10月末

2016年9月27日

原油価格下落の影響による石油開発会社の探鉱開発活動鈍化により、リグ稼働率の低下を招いているため、「HAKURYU-14」の完成引渡予定を2018年1月末に延期

2018年1月30日

「HAKURYU-14」のリース組成ができなくなったことから、1月31日の完成後、東銀リース㈱が組成する特別目的会社Cyan Maritime S.A.から当社が本リグを取得することを、取締役会で決議。割賦売買契約を締結。同日「固定資産の取得に関するお知らせ」を適時開示

2018年1月31日

「HAKURYU-14」の引渡しを受ける

◆ 取得の理由

「HAKURYU-14」の完成引渡し直前になっても、本リグの掘削契約が獲得できなかった等の理由により、リース組成ができなくなったため、予め合意していた取り決めに従い、東銀リース㈱と協議の結果、Cyan Maritime S.A.から当社が本リグを取得した。



シンガポールで完成した「HAKURYU-14」

四半期連結財務諸表に関する注記事項(1)

継続企業の前提に関する注記(平成30年3月期第3四半期決算短信より抜粋)

当社グループは、前連結会計年度において2期連続で営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても、43億円の営業損失、46億円の経常損失及び56億円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。

また、当社と東銀リース株式会社(以下「BOTL社」)が平成26年9月25日に締結したプロジェクト取組合意書に基づき、BOTL社が平成26年10月にシンガポールの造船所PPL Shipyard Pte Ltd(a fully owned subsidiary of Sembcorp Marine Ltd.)に建造発注したジャッキアップ型リグ「HAKURYU-14」につき、当社または当社関係会社はその完成引渡し後にリース契約を締結し、運用することとなっております。

しかしながら、完成引渡し直前になっても本リグの掘削契約が獲得できなかった等の理由により、当該リースが組成できなくなりました。リースが組成できない等の所定の場合においては、当社がBOTL社のリグ建造契約上の地位を承継することとなっておりますが、BOTL社と協議した結果、当社が、BOTL社が組成する特別目的会社Cyan Maritime S.A.から本リグを取得することを平成30年1月30日開催の取締役会において決議いたしました。本リグを約280億円で取得する割賦売買契約を同日付で締結し、平成30年1月31日に本リグの引渡しを受けました。

当該契約に基づく支払方法は2回の分割払いであり、1回目の支払金額は100億円(平成30年1月31日支払)、2回目の支払金額は約180億円(平成30年7月31日支払予定)となっており、自己資金のみでの支払いが困難になる懸念があるため、新たに資金調達をする必要があります。

当該状況により、当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループは、このような事象または状況を解消または改善すべく、以下の対応策を実施しております。

① 主要金融機関等との協議

当売買契約の代金支払いに関する資金繰りにつき、主要金融機関等からの支援及び協力について協議を進めております。

② 設備投資、売上原価、販売費及び一般管理費の削減

人件費、修繕費、物品費等のリグ操業に関する売上原価、役員報酬、社員の給与・賞与等販売費及び一般管理費の削減、また事業の根幹である安全操業を確保しつつ、設備投資を最小限にすることにより、キャッシュ・フローの改善に取り組んでおります。

しかし、これらの対応策のうち、関係者の合意を要する事案については、いまだ合意に至っていないものもあり、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

四半期連結財務諸表に関する注記事項(2)

追加情報(平成30年3月期第3四半期決算短信より抜粋)

当社は、東銀リース株式会社(以下「BOTL社」)との間で平成26年9月25日に締結したプロジェクト取組合意書に基づき、BOTL社が平成26年10月にシンガポールの造船所Keppel FELS Limitedに建造発注した新ジャッキアップ型リグ「HAKURYU-15」につき、当社または当社関係会社は完成引渡し後にリース契約を締結し運用することとなっておりますが、リースが組成できない等の所定の場合においては当社がBOTL社のリグ建造契約上の地位を承継し、BOTL社がそれまでに支払いを行った建造代金その他の費用を補償することになっております。

重要な後発事象(平成30年3月期第3四半期決算短信より抜粋)

当社は、東銀リース株式会社(以下「BOTL社」)が組成する特別目的会社Cyan Maritime S.A.から「HAKURYU-14」を取得することを平成30年1月30日開催の取締役会において決議いたしました。本リグを約280億円で取得する割賦売買契約を同日付で締結し、平成30年1月31日に本リグの引渡しを受けました。

(1) 固定資産取得の目的

当社とBOTL社が平成26年9月25日に締結したプロジェクト取組合意書に基づき、BOTL社が平成26年10月にシンガポールの造船所PPL Shipyard Pte Ltd(a fully owned subsidiary of Sembcorp Marine Ltd.)に建造発注したジャッキアップ型リグ「HAKURYU-14」につき、当社または当社関係会社はその完成引渡し後にリース契約を締結し、運用することとなっております。

しかしながら、完成引渡し直前になっても本リグの掘削契約が獲得できなかった等の理由により、当該リースが組成できなくなったため、BOTL社と協議し、「HAKURYU-14」を取得することにしました。

(2) 固定資産の内容

- ・設備の内容: 海洋掘削リグ「HAKURYU-14」(ジャッキアップ型)
- ・相手先: Cyan Maritime S.A.
- ・取得価格: 約280億円

(3) 取得時期

平成30年1月31日

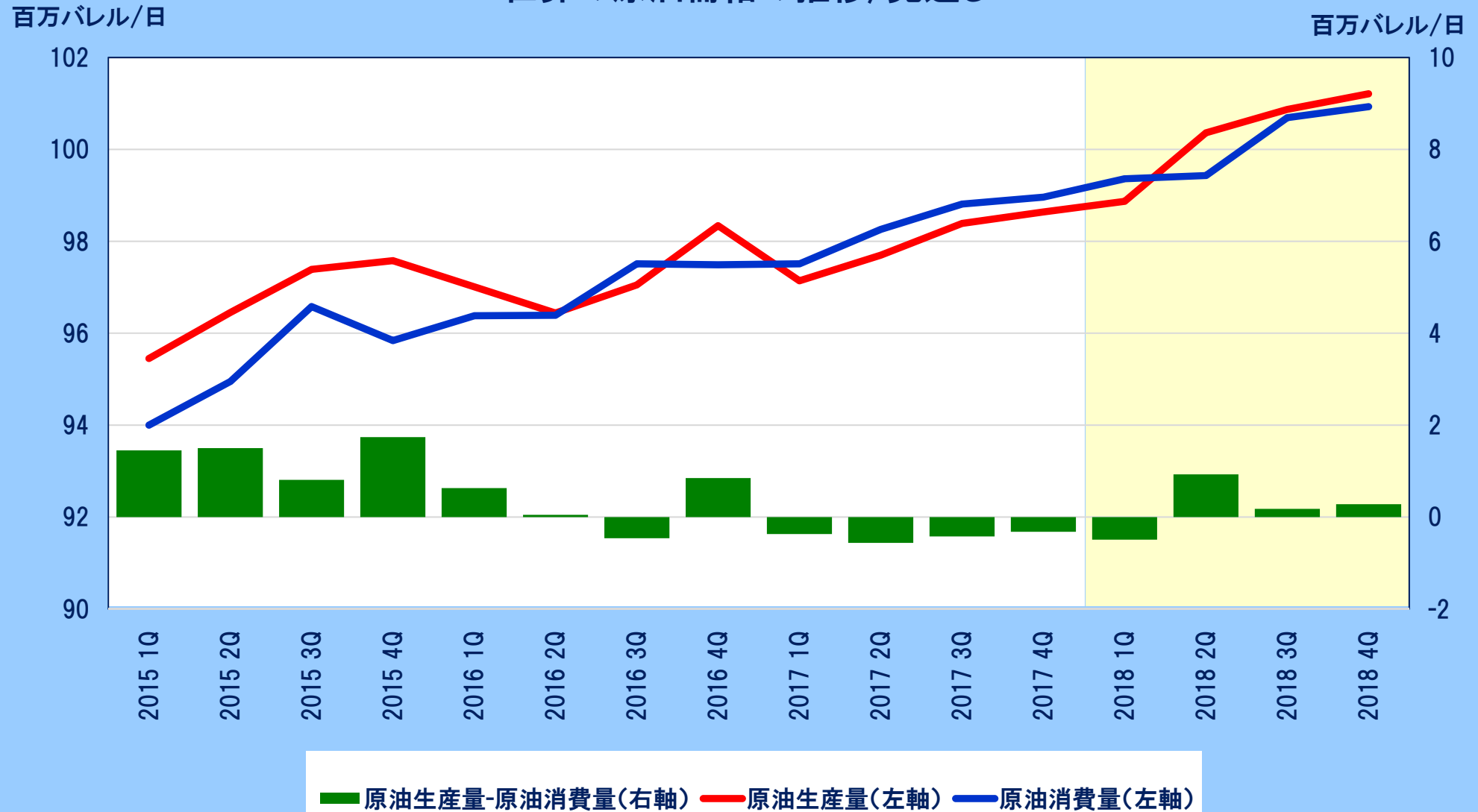
(4) 支払方法

2回の分割支払であり、1回目の支払金額は100億円(平成30年1月31日支払)、2回目の支払金額は約180億円(平成30年7月31日支払予定)となっております。

5. 当社を取り巻く事業環境の好転

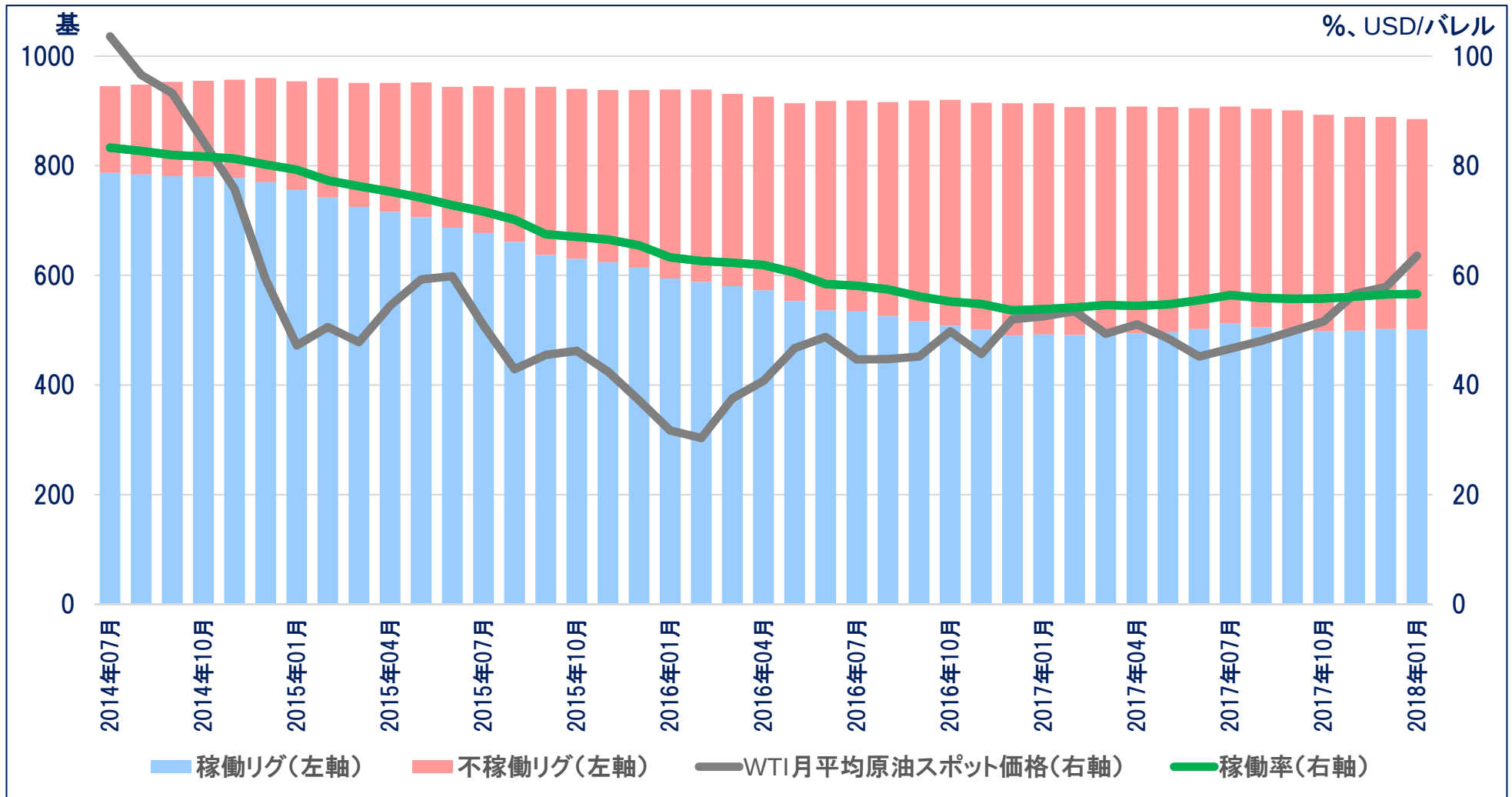
均衡に向かう原油需給

世界の原油需給の推移/見通し



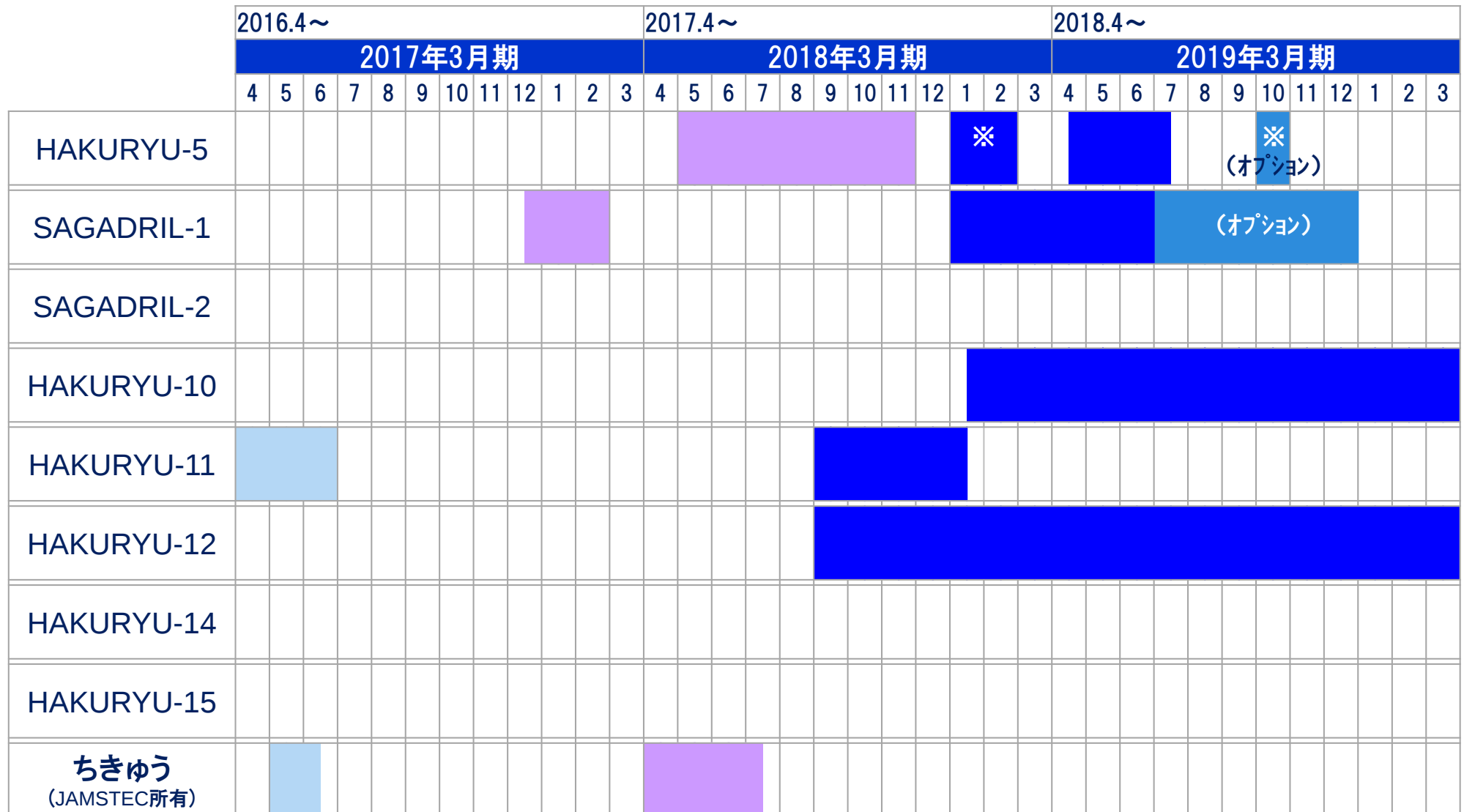
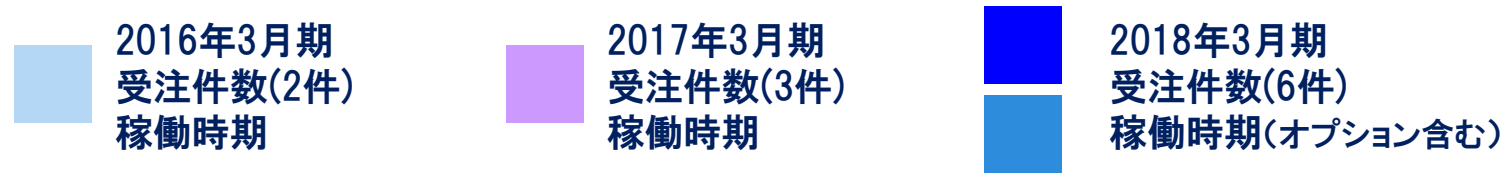
U.S. Energy Information Administration(EIA)2018年1月資料より当社作成

緩やかに回復しつつある海洋掘削リグ稼働率 JDC



2014年7月から2016年12月までの約2年半、一度も前月比でプラスに転じることがなかったリグ稼働率は、2017年1月により前月比でプラスに転じ、2018年1月の稼働率は56.6%と2017年1月に比べ2.8ポイント上昇

増加した受注件数



※同一受注案件

リグフリート中期操業展開

	2017.4～												2018.4～												2019.4～											
	2018年3月期												2019年3月期												2020年3月期											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
HAKURYU-5		Gazpromneft社 [ロシア]							MDC社 [マレーシア]				[ベトナム]				MDC社 [マレーシア] (オプション)																			
SAGADRIL-1												[中東]																								
SAGADRIL-2																[中東]																				
HAKURYU-10																																				NOC社 [カタール] (オプション)
HAKURYU-11							Sapura E&P社 [マレーシア]																													
HAKURYU-12																																				NOC社 [カタール] (オプション)
HAKURYU-14	建造(2018年1月末完成引渡し) [シンガポール]												慣熟訓練 操業準備																							
HAKURYU-15													建造(2019年1月末完成引渡し予定) [シンガポール]												慣熟訓練 操業準備											
ちきゅう (JAMSTEC所有)	JMH社 [日本]		JAMSTEC [日本]																																科学掘削を行わない期間は商業掘削案件の受注活動中	

■ 契約済
 ■ オプション・受注見込み
 ■ 科学掘削
 ■ 待機、保守・整備
 ■ 受注活動中

顧客先の正式社名は巻末の略語集参照

	2018年3月期前半	2018年3月期後半
原油市況	◆ OPEC減産継続、世界経済回復により市況は需給均衡の方向に向かう中、地政学リスクが高まり、原油価格は上昇局面へ	◆ 市況は需給均衡の方向に向かう中、2017年末、WTI(期近物)は2年半ぶりに60USD/バレル台に、2018年1月末時点で60USD台半ばまで上昇
海洋掘削市況	◆ 総リグ数の緩やかな減少が続く ◆ リグ稼働率は上昇局面へ ◆ デイレートは全てのリグタイプで下落が続く	◆ 総リグ数の緩やかな減少が続く ◆ リグ稼働率は上昇局面へ ◆ デイレートは緩やかな上昇局面へ

当社の取り組み	◆ さらなる掘削契約の確保 ＜受注件数＞ 2018年3月期 6件 ◆ 徹底した経費節減の継続実施
---------	---

2019年3月期黒字化を目指す

Gazpromneft社...Gazpromneft-Sakhalin LLC

JAMSTEC (Japan Agency for Marine-Earth Science and Technology)

...国立研究開発法人海洋研究開発機構

JMH社...日本メタンハイドレート調査株式会社

MDC社...MDC Oil & Gas (SK 320) Ltd.

NOC社...North Oil Company

Petronnic社...Petronnic Sdn. Bhd.

Sapura E&P社...Sapura Exploration and Production

本資料ご利用にあたっての注意事項

本資料に記載されている業績見通しや事業環境等の将来に関する記述は、様々な要因により変更となる可能性があります。

本資料に関するお問い合わせ、その他IRに関するご質問は、以下にお願いいたします。

日本海洋掘削株式会社 広報・IR室 電話03-5847-5862